

市長 (1) 職員の人員については、平成19年度末までに61人を削減する計画である。給与の見直しでは、平成17年度から55歳昇給停止、退職時特別昇給の廃止を行う。今後取り組む第4次行政改革の中で、さらなる人員削減と給与を見直したい。

業務委託の具体的な取り組みとして、まず第1に学校給食業務、第2に、上下水道浄水管理業務、第3に清掃業務である。これらの業務に対し、今後早急に具体化に向けて検討してまいりたい。

15年度末の滞納額は、市税11億3千万円、国保税9億1千万円、対策として、滞納処分強化に取り組んでいる。市営住宅1億2百万円、長期滞納にならないよう早めの納入指導を実施。保育料6千8百万円、対策として、電話催告、保育園での面談を実施。下水道使用料2千6百万円、受益者負担金9百万円、対策として昼間、夜間の戸別訪問徴収を実施している。

(2) 行財政運営の効率化の観点から、民間にできるものは民間に任せざるべきであるという基本方針に基づき策定した大村市立保育所新整備計画を毎年検証していききたい。いろいろな項目についても種々検討を重ね、目標の早期実現に向けて努力したい。

(その他の質問事項)
一般廃棄物処理の随意契約について。入札制度の見直しについて。清掃業務委託契約の複数年契約について。

**福祉センターの
入浴施設・廃止**

問題について

宮本議員 (1)福祉行政について

福祉センターの風呂の設備廃止問題は、故障もしていない設備の修理に多額の費用が掛かるとして廃止を打ち出してきたものであるが、入浴設備の修理問題ではなく診察室の新設にあつたのである。この診察室の整備に213万円もの予算を計上、見込みでなく決算を見ている。医療費を抑制する為の健康増進であり触れ合いの場を提供するのが福祉の役割ではないか。

(2) 総務行政について

佐賀市・福岡県宗像市など九州管内の多くの市町村が、行政員制度を採用していない。それは公営事業の民間委託が顕著であり、行政業務の多様化・複雑化に伴い事務量の増加があり、処理出来ないとして廃止されている。大村市では、六千もの世帯が町内会に加入しておらず、市政だより等の配布がなされて

いないが、今後この事についてどのような措置を取られるのか。

福祉保健部長 (1)老人福祉センターの入浴施設の閉鎖を前提として、昨年10月から市内居住の65歳以上の高齢者の健康と福祉の増進を目的として高齢者リフレッシュ事業を実施している。現在の財政状況下では同じような種類の事業を同時に実施できる状況ではない。老人福祉センター入浴施設については予定どおり本年9月いっぱいまで廃止を考えている。なお、入浴設備廃止後の利用については、国の100%補助事業で整備を行い介護予防の重点施策の一つとして位置付けたいと考えている。

**長崎街道を
観光資源として
活用しよう**

廣瀬議員 (1)企画商工行政について

国道四四四号の開通により、当市と鹿島市との距離がぐっと近まった。萱瀬地区と鹿島市能古見地区においては民間による交流が盛んに行われているが、鹿島市との友好都市締結と交流促進の支援ができないか。

文化庁の「歴史の道百選」に選ばれている長崎街道を、当市観光の重要な柱と位置づけ、マップで紹介するなど観光ルートとして活用できないか。

(2) 市民環境行政について

市内産業廃棄物処理業者が、保管上限の20倍にあたる大量の廃びニールを放置、撤去するようにとの県からの改善命令・措置命令に従わず、県は警察に告発したと聞くが、その後の改善状況及び県・市の対応は。

廃棄物焼却炉の排出ガス中のダイオキシン濃度が、法定基準